

る低生産性部門に滞留する状態においては、その実質賃金はわずかの上昇しか示さないが、それらの供給量が減退しあるいはそれらの需要が促進される状態では、その生産力は上昇し、したがって実質賃金は急速に上昇する。これに対して熟練労働力の供給はつねに制限的であるから、その実質賃金は着実な上昇を示す。したがって不熟練工が潤沢である状態では賃金格差が拡大し、それが枯渇すると賃金格差は縮少しはじめるのである。こうした考え方は、鳥居泰彦氏の「賃金上昇と農業限界生産力」(第7章)の背景となっている。そこでは非農業の賃金の下限は農業の限界生産力によって支えられており、前者の急速な上昇は後者のスパートによることが暗示される。筆者はここで、「労働不足」と「労働過剰」の定義を提唱しようというのではない。ただはっきりした定義をもつことの必要性和、その定義の1つの例を指摘したにとどまる。

【南 亮 進】

高 橋 哲 雄

『イギリス鉄鋼独占の研究』

ミネルヴァ書房 1967.12 xi+337+iv ページ

周知のとおり、生産の集積による独占の形成は独占段階(帝国主義段階)の一般的かつ基本的な法則であると規定し、生産の集積→独占を金融資本ないし帝国主義の基礎=出発点としたのは、レーニンの『帝国主義論』である。ところで、第1次大戦前後に刊行されたマクロステイ、レヴィ、カーター、フォンゲルシュタイン、ヴィーザー、フィッツジェラルドらの諸研究は、その論点に相違はあっても、いずれもイギリス産業における独占形成の立ちおくれ、不明確さを指摘するものであった。このような、いわばイギリス産業独占形成に関する通説と、レーニンの規定との関係をいかに把握するかが、近年におけるイギリス金融資本(帝国主義)研究の中心的な理論問題をなしてきたのである。そして、この問題に関するこれまでの諸研究は、産業独占の社会的過程の形成という積極的側面を評価し、一般的法則の貫徹をみようとする、生川栄治『イギリス金融資本の成立』に代表される見解と、いわゆる段階論規定により、一般的法則への解消を避け、海外投資への寄生という特殊イギリス的金融資本化の類型を強調する、宇野弘蔵『経済政策論』に代表される見解とに大別される。しかし、いずれの見解をとるにしても、上記の2著を含めて、これまでの諸研究

の多くは、その理論的究明を裏付ける産業独占に関する実証的分析においては、第1次大戦前後の諸文献に依拠する程度のものであって、その後の実証的分析の成果からみて、不十分であったといわなければならない。

本書は、この中心的な理論問題(著者の言葉によれば、「先進資本主義国でありながら、後進的・非典型的な独占の形成という逆説的な事実関係のうちにひそむ問題性」)を研究の出発点として、「独占形成の最良の培養基と目される」鉄鋼業の独占研究をつうじて、イギリス帝国主義の産業的基礎を解明しようとするものである。「イギリス鉄鋼業における独占資本の発展史的分析」としての本書は、独占形成期から現段階にかけての各時期におけるイギリス鉄鋼独占の中心的問題を実証的にあとづけしたものとして、近代イギリス鉄鋼業史としての内容をももつものであるが、本書の意義と評価は、上記の本書の意図と問題設定の観点から決定されるべきものであろう。本書の構成は、独占形成期を対象とした第1部「帝国主義成立期のイギリス鉄鋼業(イギリス型独占の基礎構造)」、両大戦間期を対象とした第2部「両大戦間の発展と構造変化(国家保護への転換)」、第2次大戦以後を対象とし、鉄鋼国有化問題を取りあげた第3部「『プランニング』体制の発展」とからなっているが、本書の意図と評者の当面の関心から、第1部および第2部に限定して、以下内容の要約と若干の感想を述べてみよう。

まず第1部の冒頭において、著者は、産業独占の実態解明のための方法的視角を、生産力的基盤(生産構造)、市場構造(実現機構)、金融(資本)市場の3局面の解明に設定する。これは、資本蓄積の態様を解明する一般的(正統的)な方法論といえよう。ただ、著者自身が認めているように、資料的制約もあり、賃労働の局面がほとんどふれられていないのである。この点は、むしろ従来からの産業独占研究における共通の欠陥といえよう。そこで、第1章「イギリス鉄鋼生産の構造変化」は生産力的基盤を解明しようとするものであるが、そこにおいては、19世紀後半からの「製鋼革命」とイギリス鉄鋼業の生産構造との関係が、鉄鋼業における各部門について検証され、酸性平炉法の支配による単純平炉企業形態の優位という「特殊基本線」が特徴的に折出されている。したがって、「製鋼革命」が生みだした鉄鋼生産における大量生産経営体系と、垂直的技術統合の導入による生産能力の飛躍的な拡大は、この時期のイギリス鉄鋼業においては実現されなかったとする。もちろん、前述の諸文献が指摘する垂直的結合(コンビネーション)の進展を著者も認めないわけではないが、その結合の核心は鋼材消費

部門との結合にあって、生産力規準で評価する限りでは、貧弱な成果しか生みだしえなかった点が強調されている。当然にそこから、イギリス鉄鋼業での生産の集積は、水平的方向においても、垂直的方向においても、後進帝国主義国であるアメリカとドイツとの比較において、貧弱な水準にしか到達しえなかったこと、したがってまた、生産の集積の未成熟の帰結として、持続的な独占的ビヘイビアの成立、あるいは独占の確立を認めることはできないという結論がでてくるのである。第2章「鉄鋼市場の構造変化」は、生産の集積を独占に転化させる媒介要因としての鉄鋼市場構造を取りあげる。そこでは、イギリスの「工業独占」の崩壊＝アメリカ・ドイツの世界市場への進出という世界資本主義のあらたな展開にともなう市場構造の変化が、「海外競争」と国内市場の両面から検証され、イギリス鉄鋼業に特有な市場構造の形成と、それが生産の集積の規模・形態につよい影響を与え、一般に独占形成に阻止的な作用をもたらしたことが導きだされてくるのである。さらに、第3章「貨幣資本蓄積機構の変化」では、まず株式会社の社会的資金の動員機構は、鉄鋼業においては十分な発現をみるにいたらなかったこと、逆に生産の集積に一定の抑制的影響を与えたことが述べられ、周知のようなイギリス金融(資本)市場の性格と、イギリス鉄鋼業における自己金融の高い比率からも、金融(資本)市場が生産の集積→独占に与える影響は極めて微弱であり、むしろその過程を相対的におくらせる役割をはたしたことが結論づけられている。また通説的な理解と共通するのであるが、産業と銀行との癒着という形態での金融資本の成立は、ここでは否定されてくるのである。

以上のような独占形成期におけるイギリス鉄鋼業の構造的把握にたつて、第2部では、第1次大戦後の資本主義の全般的危機と国家独占資本主義段階へ移行を背景とし、生産の集積→独占の問題を軸として、鉄鋼業の構造的対応が究明される。まず第4章「鉄鋼資本の集中と合理化運動」においては、全般的危機を背景とする国際的競争力の弱体化を媒介として、1918～20年期の第1期合同運動と1920年代末の第2期合同運動にみられる鉄鋼資本の集中の特徴を解明する。簡単にいえば、前者の性格は垂直的結合であり、後者のそれは水平的結合ということであるが、第2期合同運動において、極端に言えばイギリス鉄鋼業ははじめて生産費切下げという技術的合理化を導入し、生産の集積のあらたな局面をむかえたとみているのである(同時に大銀行が鉄鋼業の再編成に密接なつながりをもつようになったことをこの時期の特徴

としている)。しかし、いずれにしても、独占形成期における鉄鋼業構造の継承として、集中運動は独占の確立・維持を導きだすことはできなかつたとする。このことは、「大恐慌」後の全般的危機の深まりのなかでは、鉄鋼業はもはや産業内部からの自生的な再建が不可能なことを意味し、そこから何らかの形態での国家の介入を必要とする段階に達したという著者の理解と結びついてくるわけである。いわば国家独占資本主義という新しい段階における分析が、第5章「大恐慌と保護関税の導入」、第6章「イギリス鉄鋼連盟の成立と独占体制の確立」である。前者においては、「大恐慌」後の市場構造から、1932年の保護関税の導入の背景が、イギリス総資本の立場との関連を含めて考察され、鉄鋼独占に対する保護関税の意義と限界が析出されている。第6章は、この限界と結びつけて、1934年のイギリス鉄鋼連盟の成立の意義を明らかにしようとするものであるが、イギリス鉄鋼連盟の成立によって、長い間実質的意味をもたぬ状態で低迷していた独占が、終局的に確立することになったと規定し、著者の問題意識に対する結論として、「イギリス鉄鋼業での独占体制確立のパターンは、産業内部での自生的な生産の集積の帰結としてではなく、またヒルファーディング流の金融資本型としてでもなく、いわば上からの、国家保護を前提としての強制カルテルに近い形態の独占組織の形成によってはじめて可能となった」と結ばれているのである。

本書を正確に評価する余白はなくなったが、若干の感想を述べるならば、まず、2次的資料という限界はあるが、近年のイギリスにおける鉄鋼業史研究の発展の成果である諸文献を駆使して、従来諸研究にみられる実証的分析の不備を補強した著者の努力に敬意を表したい。今後このような努力の成果が、他の産業部門においても生みだされることによって、帝国主義論(金融資本論)の理論的深化は期待されるであろう。同時に、両大戦間の問題を独占形成期との連関で考察したことも、イギリス帝国主義の究明を深めるものとして、本書の大きなメリットであると評価したい。しかし、この実証的分析を土台とした著者の理論的考察は、評者の立場からは、かならずしも納得的でないのである。それは著者の問題意識が、「逆説的な事実関係」という、いわば通説的な観念から出発していることに由来するものと思われる。その意味で、極端に言えば、著者の見解は、中心的な理論問題に特に新しい何かを付与したものといえないのではなからうか(実証的分析と理論的考察との結びつきのむづかしさを感じるのである)。これに関連して、2, 3の部分的

な評者の疑問を述べてみたい。1つは、生産の集積の未成熟を特徴的に指摘すると同時に、著者は企業・資本的な結合の発展にもふれるのであるが、両者の関係は、はたして、「逆説的な事実関係」として把握されるものであるかどうかという点である。2つは、「海外競争」を含めて市場構造の競争的条件が、生産の集積→独占に対し阻止的要因をなしたとする見解についてである。一面そ

の作用を認めながらも、他面において競争→集積→独占の関係が検出されるのではないかと考えるからである。もう1つは、上からの国家保護を前提として独占体制がはじめて確立したとする結論に対する疑問である。評者はむしろ、これをこの段階における鉄鋼独占の自生的な対応とみるからである。

【山本秀雄】

前号(19巻4号)の J. ナカムラ氏の論文“The Nakamura versus the LTES Estimates of the Growth Rate of Agricultural Production”について、J. ナカムラ氏より下記のように1部訂正の申入れがありました。

Unfortunately I am responsible for two errors that appear in my article, “The Nakamura versus the LTES Estimates of the Growth Rate of Agricultural Production” in the October 1968 issue of the *Keizai Kenkyu*. For the record they are: (1) “135 calories” should be corrected to read “269 calories” on page 360, column 2, line 7; and (2) the last complete sentence on page 361, column 1 beginning, “FAO data show……”, should be deleted.

投 稿 規 程

本誌は、1962年7月発行の第13巻3号で紙面の一部を研究者の自発的な投稿制による原稿のために割くことを公表いたしました。それ以来、かなりの数の研究者の投稿を経て今日にいたりました。ここに改めて本誌が投稿制を併用していることを明らかにし、投稿希望者を募ります。投稿規程は次のとおりです。

1. 投稿は「論文」(400字詰30枚)「寄書」(400字詰20枚以内)の2種とします。
2. 投稿者は、原則として、日本学術会議選挙有権者と同資格以上のものに限りま
3. 投稿の問題別範囲は、本研究所がその業務とする研究活動に密接な関係をもつ分野に限りま

ます。本研究所の現存の研究部門は次のとおりです。
日本経済。アメリカ経済。ソ連経済。英国および英連邦経済。中国および東南アジア経済。国際経済機構。国民所得および再生産。統計学およびその応用。経済計測。学説史および経済史。

4. 投稿原稿の採否は、編集部の委嘱する審査委員にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらず御返しします。
5. 投稿原稿で採択ときまったものは、原則として原稿到着後9カ月ないし12カ月のあいだに誌上に掲載いたします。
6. 原稿の送り先：東京都国立市 一橋大学経済研究所「経済研究」編集部